

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	中小企業基盤人材確保助成金等			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者			
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第115条第1項第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等(以下「認定組合等」という。)及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者(以下「認定中小企業者」という。)に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金・・・健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする認定組合等が、その構成事業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 (助成内容)雇用管理改善事業に要した費用の2/3(最大3年間、上限1,000万円) ・中小企業基盤人材確保助成金・・・認定中小企業者が、健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。 (助成内容)基盤人材1人当たり 140万円(5人まで) ※本事業は平成24年度限りで廃止(平成27年度までの経過措置)										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,007	163	10	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	1,007	163	10	0	0				
		執行額	1,047	646	14						
	執行率(%)	104%	396%	140%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業人材確保推進事業助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均35%以上 ※25年度から経過措置		求人充足率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業人材確保推進事業助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均10%以下 ※25年度から経過措置		離職率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業基盤人材確保助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上(平成22~23年度) ※25年度から経過措置		アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	

		定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		中小企業基盤人材確保助成金に係る、基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における雇用保険の新規適用となった時点から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差(平成23年度2.3人以上、平成24年度2.4人以上) ※25年度から経過措置	1事業所あたりの雇用増加数の差	成果実績	%	－	－	－	－	－
				目標値	%	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	中小企業人材確保推進助成金の支給団体数	活動実績	団体	35	5	1	－			
		当初見込み	団体	47	7	3	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	中小企業基盤人材確保助成金の支給件数(基盤人材の延べ人数)	活動実績	人	1,357	932	14	－			
		当初見込み	人	1,236	205	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位あたりコスト＝ X / Y 中小企業人材確保推進事業助成金 X:「総支給額」 Y:「支給団体数」	単位当たりコスト	円／団体	2,891,603	1,693,462	2,734,000	－			
		計算式	X / Y	101,206,100円/35団体	8,467,312円/5団体	2,734,000円／1団体	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位あたりコスト＝ X / Y 中小企業基盤人材確保助成金 X:「総支給額」 Y:「支給件数」 啓発実践コース X:「総委託額」 Y:「支援企業数」	単位当たりコスト	円／人	948,510	684,190	775,136	－			
		計算式	X / Y	945,664,136円/997人	637,664,829円/932人	10,851,911円／14人	－			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
		－	－	平成24年度で事業終了。平成28年度まで経過措置があると見込まれていたが、平成27年度をもって経過措置分の支出が終了することとなった。						
	計	0	0							
政策評価、経済・財政再生	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	25年度から経過措置									

イ ク シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	イ ク シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	改 革 項 目	分 野									
		(第 一 階 層) K P I	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-		-	-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-	-		
		(第 二 階 層) K P I	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-		-	-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は廃止済みであるが、我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として主要であり、国民のニーズも高かった。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は廃止済みであるが、本事業は国の行う雇用管理の改善に係る指導・支援を一体的に運営することが望ましく、国が実施すべき事業であった。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は廃止済みであるが、我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、優先度は高かった。							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業主等の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	一定の基準に基づいて、都道府県知事又は都道府県労働局長が認定した計画に基づいて実施されるため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-									
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
	厚生労働省職業安定局		職場定着支援助成金									

点検・改善結果	点検結果	平成22年度行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成24年度限りで事業廃止となっている。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	22-715	平成23年度	650	平成24年度	1004	
平成25年度	510	平成26年度	508	平成27年度	519	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国 厚生労働省 14百万円 【予算示達】 A. 都道府県労働局(4局) 14百万円 B. 事業協同組合 雇用管理の改善に係る事業を行った 事業協同組合等への助成(中小企業 人材確保推進事業助成金) 1団体 3百万円 C. 事業主 基盤人材を雇い入れた事業主への助 成(中小企業基盤人材確保助成金) 14人(4件) 11百万円					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			B.A団体		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金の支給	5	助成金	雇用管理改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	3
	計		5	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	事業主に対する助成金の支給	5	-	-	-	-
2	神奈川労働局	-	事業主に対する助成金の支給	5	-	-	-	-
3	大阪労働局	-	事業主に対する助成金の支給	3	-	-	-	-
4	愛知労働局	-	事業主に対する助成金の支給	1	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A団体	-	雇用管理改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	3	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

精査中

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-